

2023年の世界経済の成長率見通しを上方修正

～向こう2年の成長率は、先進国での減速を背景に、3.0%にとどまる見通し～

2023年の見通しは0.2ポイントの上方修正

IMF(国際通貨基金)は7月25日に最新の世界経済見通しを発表し、2023年の世界のGDP成長率について、同年1-3月期の先進国でのサービス消費の堅調を主因として、今年4月時点の見通しから0.2ポイント上方修正しました。ただし、先進国を中心とした景気鈍化を想定し、向こう2年の世界の成長率はいずれも3.0%と、2000年～2019年の平均の3.8%や、2022年の3.5%を下回ると見込んでいます。なお、新興国については、全体としては安定成長が見込まれているものの、地域によって状況はマチマチとされています。

世界経済は2023年1-3月期に底堅く推移

2023年の見通しのうち、先進国では、消費の伸びが堅調だった米国や、サービスと観光が堅調だった、イタリアおよびスペインが上方修正された一方、製造業が低迷したドイツは下方修正されました。日本の場合は、コロナ禍で抑えられていた需要の持ち直しを背景に、上方修正されました。

新興国では、インドが投資拡大、ロシアが大規模景気対策、ブラジルが農業生産の増加とサービス業への波及効果、メキシコがサービス業の回復や底堅い米国の需要などから、上方修正されました。

IMFの世界経済見通し(実質GDP成長率)

<白背景部分は2023年4月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2021年	22年	23年予測	24年予測
世界	6.3%	3.5%	3.0%	0.2
先進国	5.4%	2.7%	1.5%	0.2
米国	5.9%	2.1%	1.8%	0.2
ユーロ圏	5.3%	3.5%	0.9%	0.1
ドイツ	2.6%	1.8%	▲0.3%	-0.2
日本	2.2%	1.0%	1.4%	0.1
英国	7.6%	4.1%	0.4%	0.7
新興国	6.8%	4.0%	4.0%	0.1
アジア	7.5%	4.5%	5.3%	0.0
中国	8.4%	3.0%	5.2%	0.0
インド*	9.1%	7.2%	6.1%	0.2
中・東欧	7.3%	0.8%	1.8%	0.6
ロシア	5.6%	▲2.1%	1.5%	0.8
中南米ほか	7.0%	3.9%	1.9%	0.3
ブラジル	5.0%	2.9%	2.1%	1.2
メキシコ	4.7%	3.0%	2.6%	0.8
中東・北アフリカ	4.0%	5.4%	2.6%	-0.5
サハラ以南のアフリカ	4.7%	3.9%	3.5%	-0.1
南アフリカ	4.7%	1.9%	0.3%	0.2

*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

(出所:IMF「World Economic Outlook Update, July 2023」)

●上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

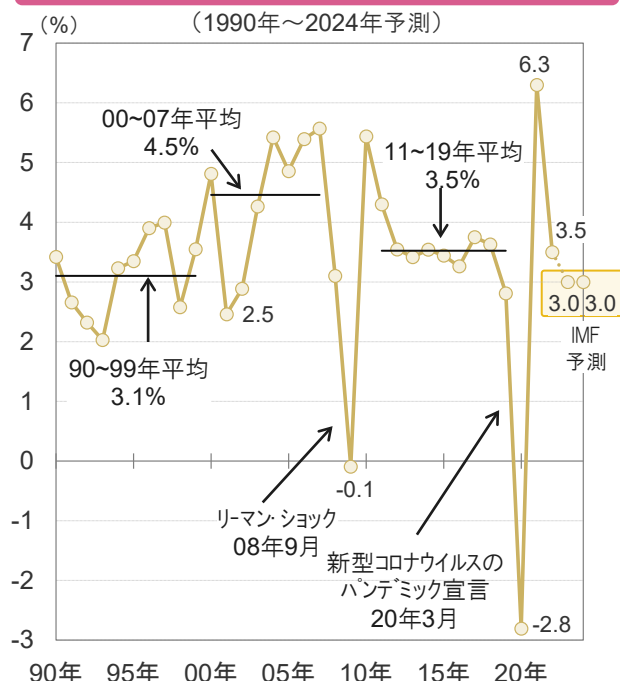
なお、WHO(世界保健機関)が新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言を今年5月に解除したほか、サプライチェーン(供給網)についても、コロナ禍前の状況にほぼ戻ったとされています。しかし、金融引き締めなどの影響により、先進国の製造業を中心に、経済活動が勢いを失いつつある兆しが強まっています。また、世界のインフレは2024年にかけて鈍化する見通ししながら、全体として、物価目標がある国の内、2023年は96%で、2024年は89%で、インフレ率が目標を上回ったまま推移すると見込まれています。

インフレ長期化や中国の回復減速がリスク要因

中国については、不動産不況の影響で予想を下回った投資を、予想以上に好調だった純輸出が一部補ったとして、今回、見通しに変更はありませんでした。しかし、世界経済の減速が予想される中、純輸出の寄与度は今後、低下する可能性があります。IMFは、世界経済見通しの下振れ要因として、高インフレや金融引き締めの長期化、新興国の債務問題、地政学や気象面でのショックなどに加え、中国の景気回復の減速を挙げています。

また、IMFのチーフエコノミストは、世界経済の5年後の成長率について、3%付近かそれをやや上回る程度にとどまるとの見解を示しています。

世界の実質GDP成長率の推移



(IMFのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会